

やまがた

議会だより

平成18年 11月1日発行

14号

発行：山県市議会

〒501-2192 岐阜県山県市高木1000番地1

編集：議会報編集委員会

TEL.0581 (22) 6840 FAX.0581 (22) 6852

E-mail gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp

C O N T E N T S

第3回定例会 ②-③

ここが聞きたい「まちづくり」一般質問 ④-⑥

第3回臨時会 ⑥

視察研修報告 ⑦-⑧

編集後記 ⑧



リ・ふれっ旬やまがた
栗ひろい体験ツアー（大桑地区）

第三回定例会 決算認定など二十二議案を可決

平成十八年第三回定例会を、九月十二日から二十九日までの十八日間の会期で行いました。専決処分一件・人事案件一件・条例十二件・決算一件・補正予算七件・意見書一件を、いずれも原案のとおり可決しました。

専決処分

▲損害賠償の額を定めることについての専決処分

自動車事故の損害賠償

一部を改正する条例

行政手続法の改正に伴い引用条項を改正

▲山県市障害者地域生活支援事業の実施に関する条例

障害者地域生活支援事業を開始するため制定

▲山県市水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道料金の改定

を改正する条例

基金を山県市土地開発公社へ貸し付けることができるよう改正

人事案件

▲山県市農業委員会委員の推薦

議会で次の方を推薦

高富二〇一九番地一

鷺見岩男

大門九七一番地

川島定男

谷合一四一四番地一

吉田利雄

▲山県市国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の額を三十五万円に引き上げる等の改正

▲山県市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例

調査結果の縦覧手続き等を制定

▲山県市消防本部及び消防設置条例等の一部を改正する条例

消防組織法の一部改正に伴い五つの条例を改正

▲平成十七年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定

●一般会計歳入総額百四十億九千七百三十三万五千五百九円、歳出総額百三十四億六千四百二十七万九千九百九十九円

●国民健康保険特別会計歳入総額三十億千六百四十八万二千二百八円、歳出総額二十九億千三百七十六万百十四円

●老人保健特別会計歳入総額二十九億九千九百九十三

▲山県市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

健康保険法等の一部を改正する法律の施行に対応して改正

▲山県市生産物直売食材供給施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

生産物直売食材供給施設「山県市てんこもり」の設置と使用料を設定

▲山県市議会議員定数条例

市議会議員の定数を二十二人から十六人に削減し、条例の制定

▲山県市基金条例の一部

市町村合併により組合構成団体の名称変更

条例

▲山県市行政手続条例の

改正する条例

改正する条例

改正する条例

改正する条例

万八千九百五十九円、歳出

総額二十九億八千四百七十七万七千四百四十五円

●介護保険特別会計歳入

総額十六億四百六十三万二千二百九十三円、歳出総額十四億二千五百八十四万三千三百四十円

●簡易水道事業特別会計

歳入総額四億千三百六十六万二千三百三十円、歳出総額三億五千六百四十三万四千二百八十二円

●農業集落排水事業特別会計歳入総額四億二千九百五十三万三千二百二十二円、歳出総額四億二千九百四十八万二千五百六十六円

●公共下水道事業特別会計歳入総額十億四千五百八十二万二千三百一十一円、歳出総額十億三千六百八十万三千三十円

●高富財産区特別会計歳入総額三百十六万五百八十九円、歳出総額百八十八万八千九百五十九円

三万七千四百六十三円

●地域情報化事業特別会計歳入総額十八億八百二十五万四千四百六十円、歳出総額十八億八百二十四万五千五百四十六円

▲平成十七年度山県市水道事業会計決算の認定

●事業収益二億七千九百五十五万五千八百七十七円、事業費用二億七千三百四十九万三千三百三十円

●資本的収入六億二千四百四十七万二千二百七十七円、資本的支出七億六千九百三十八万二千六百四十四円

不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てん

▲平成十八年度山県市一般会計補正予算(第二号)

●歳入歳出予算補正

歳入歳出予算の総額からそれぞれ二千四百三十九万四千四百三十九円

▲平成十八年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ一億七千七百七十二万七千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ三十二億三千九百六十二万七千円とする

▲平成十八年度山県市介護保険特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ二千七百八十八万二千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ十七億三千三百九万九千円とする

五万四千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百三十四億七千四百七万二千円とする

●地方債の補正

▲平成十八年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ一億七千七百七十二万七千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ三十二億三千九百六十二万七千円とする

▲平成十八年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ二百五十二万五千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二十九億四千四百六十二万四千円とする

▲平成十八年度山県市地域情報化事業特別会計補正予算(第二号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ千八百一萬千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二億四千三百二十七万九千円とする

▲平成十八年度山県市水道事業会計補正予算(第一号)

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

▲平成十八年度山県市水道事業会計補正予算(第二号)

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

▲平成十八年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ十五万五千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ四億六千九百七十七万八千円とする

▲平成十八年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ二百五十二万五千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二十九億四千四百六十二万四千円とする

▲平成十八年度山県市地域情報化事業特別会計補正予算(第二号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ千八百一萬千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二億四千三百二十七万九千円とする

▲平成十八年度山県市水道事業会計補正予算(第一号)

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

千三百二十七万九千円とする

▲平成十八年度山県市水道事業会計補正予算(第一号)

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正

予定量、収益的支出の予定額、資本的支出の予定額の補正



平成十八年
第三回
定例会

一般質問

五人の議員が市政を問う

ここが聞きたい『まちづくり』

問 国道二五六号バイパスの進捗状況は

影山春男 議員

国道二五六号バイパスの整備計画は、市役所東まで開通されましたが、非常に危険な状態で通行されています。三田又川

より北へ伊東地区集落内道路までの土地買収等の進捗状況を詳細に説明されたい。

答 早期開通に向けて

長野基盤整備部長

このバイパスの整備計画は岐阜県が事業主体で工事を進めており、現在は市庁舎東まで進んでいます。

それ以北の用地買収の状況は、三田又川から北に向かい西深瀬伊東地区内集落道路までを事業区間とし交渉を行っています。

今後の見込みは用地買収、家屋補償等が済み次第、工事に入ると聞いております。

また、交通安全対策については岐阜土木事務所に万全を期すようお願いしております。

問 山県市の財政状況は

宮田軍作 議員

本市の財政運用策に有利な合併特例債や過疎債など、あらゆる補助制度を活かし、魅力あるまちづくりの基盤整備に積極

的な取り組みがなされているところであります。一方では、起債の増加が心配されます、財政の将来的展望は。

答 自主財源の確保と経費の削減に努める

林総務部長

新市まちづくり計画に基づき積極的に各種事業を推進してまいりました。財政の将来展望は、税収や地方交付税の増加が期待できない状況にあり、この状況で推移すると、財政的に厳しい状態になると予想されます。このため、積極的に企業誘致等の推進により自主財源の確保に努めると共に、徹底した経費の削減を図

り、歳出全体の見直しを計画的に実施していく必要があると考えます。

問

夜間開庁について

尾関律子 議員

八月より、本庁において毎月二十五日に「夜間納付窓口」「夜間納税相談窓口」が夜九時まで開設されるようになりました

が、市民へのサービスとして税務課徴収対策室だけでなく税務課、市民課の窓口業務なども実施しては。

答

市民サービスの向上

長屋市民環境部長

平日の受付時間内に必要書類の交付を受けるために市役所を訪れることが、時間的に余裕がない方、或いは市外などの職場に勤務されている方にとっては、大きな負担となっています。そうした方の中には、夜間窓口業務を必要とされている方も見えるので

はないかと思われます。市民の利便性向上の観点や市民サービスのため、毎月一回、徴収対策室が夜間行っています納付窓口及び納税相談に併せて、市民課、税務課も夜間窓口業務を実施するよう努めて参りたいと考えております。

問

水道料金値上げと統一について

寺町知正 議員

値上げは、自治体合併時に合意されていたのか。判断が遅いのではないのか。水道供給体制を三エリアとみたとき、各エリアの

基本料金及び従量料金はどのようか。なぜ、早く周知しなかったか。周知不足ではないか。

答

水道料金改定に、ご理解を
願います

梅田水道部長

合併時の水道料金は、合併協議会において、あくまで当面の間ということで決定されたものでございます。

高富地域上水道は基本料金を七百十七円、超過料金を八十六円で、美山地域上水道は基本料金を二千二百円、超過料金を二百五十円で、伊自良及び中洞簡易水道は基本料金を九百円、超過料金を百十円程度とすることによ

り、収支の均衡がとれることとなります。しかし、この地域間の格差は施設の整備状況等によるものであり、単純に比較はできません。

来年四月からの水道料金の改定について、十月以降広報紙及び有線テレビ等により周知して参りますので、ご理解をお願いします。



問 給食調理業務の民営化の 検討に関して

中田静枝 議員

公的な保育や教育現場に利潤追求の市場経済民営化を持ち込むことが、

市民サービス向上にどう結びつくのか。

市職員が子どものすぐ

そばで子どもに配慮しながら安全な給食を作ることの意味は、子どもの成長を支え一人一人の人格の形成をめざす教育の目的にかなっているのではないか。

答 市行政改革大綱実施計画に基づき、 安全性確保を最重点において

土井教育次長

市で検討中の給食調理委託事業は、調理作業・洗浄・清掃等の一部業務を民間に委託するというものです。従って献立作

成、物資選定、物資調達等については、従来どおり市の学校給食委員会の指導のもと実施されます。安全衛生管理など総合的

な給食の質的向上や食育の観点からも関係部署との連携を密にし引き続き本市の学校給食の良さを生かすよう検討して参ります。

答 調理業務の民間委託について

室戸保健福祉部長

山県市行政改革大綱実施計画で、「山県市立保育園での給食の一層の質的向上と効率的な運営を図るため学校給食と併せて調理業務の民間委託につ

いて検討すること」といたしており、現行調理部門の委託検討を重ねております。設備・制度の充実と地産地消につながる地元農産物の調達、また食

育教育などの良いところを生かしながら、予定といたしましては平成十九年度から順次実施して参りたいと考えております。

第三回 臨時会

平成十八年第三回臨時会を七月三十一日に開催し、六議案について慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

専決処分

▲損害賠償の額を定めることについての専決処分

自動車事故の損害賠償

負契約の締結

高富中学校運動場及び総合運動場整備工事を株式会社鴻池組岐阜営業所と締結

▲損害賠償の額を定めることについての専決処分

自動車事故の損害賠償

▲山県市公共下水道事業枝線管渠第十一区工事請負契約の締結

公共下水道事業枝線管渠工事を大日本土木株式会社と締結

その他

▲高富中学校プール改築工事請負契約の締結

高富中学校プールの改築工事を岐建株式会社と締結

▲山県市公共下水道事業枝線管渠第十二区工事請負契約の締結

公共下水道事業枝線管渠工事を株式会社奥村組岐阜営業所と締結

▲高富中学校運動場・総合運動場整備工事請

常任委員会視察研修報告

今回の視察は、平成十八年第二回定例会において
閉会中の調査議決を得て実施しました。

総務委員会

委員 尾関律子

総務委員会では、「電子入札の運用について」北海道岩見沢市と「行財政改革の取組について」北見市へ視察研修に行きました。

岩見沢市は電子入札を平成十四年八月より導入しており、実施背景には、入札談合問題で公正取引委員会の立入調査があり、早期に入札改善の必要があったとのことでした。運用状況は、コア・シス

テムによるクローズネットワークの方法を採用しています。この方法ではICカード購入やインターネット接続費用がからず、入力期間内に自由に入力できるなどのメリットがある。まだ工事の一部でしか電子入札が実施されていないため、通常入札の併行運用がされてお入札に要する事務量が増加している。談合防止の面では、電子入

札による談合は導入時から現時点までは発生していない。また、落札率は電子入札のほうが低い傾向にある。今後の課題は、併行運用による事務量の増加やセキュリティなどで、インターネット方式によるシステム導入を検討しているとのことでした。本市が、本年度に「岐阜県市町村共同利用電子入札システム」を試行運用するにあたり、参

考になると感じました。北見市においては、平成十五年二月にこれまでの取組をベースに平成十五年度から平成十七年度

までの三年間を取組期間とした九十四項目からなる新たな行財政改革推進計画（継続改訂版）を策定し、この取組項目の進捗状況を三段階で評価し、実施していないものについては十八年度以降の行財政改革の中で整理していました。また、平成十六年一月に「北見市財政

健全化プラン」及び平成十六年十二月に「第二次北見市財政健全化プラン」を策定し取組んだ財政効果の累積額が二十九億二千万円程度になるとのことでした。本市においても、今後厳しい財政状況が予測されるため、行財政改革の推進を図る必要性を感じました。

文教厚生委員会

副委員長 宮田軍作

去る七月十九日から二

化について研修しました。

十一日まで、静岡県磐田市の学校給食業務の外部委託及び、東京都千代田区の次世代育成支援と児童の安全対策並びに、東京都世田谷区の幼保一元

磐田市竜洋東小学校は平成十五年四月より、既存施設を使用しての給食調理業務を民間委託に切り替えました。市は、委託業者が利益を追求する

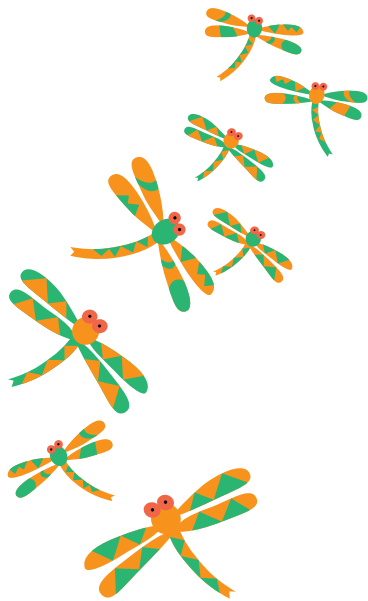
ことで、安全面及び衛生面がおろそかにならないよう、物資納入委員会への参画並びに学校栄養士による指導を基本に、懇談会、交流会、試食会、現場見学等を重ね、民間委託に対する不安解消を図られたとのことでした。

千代田区では、次世代育成手当として妊娠五ヶ月以上の区内在住者と高校生三年生までの児童を養育する全ての保護者を対象に、小学生には、月額千円ずつ上乘せし、企業・事業所にも子育て家庭に対する支援策を要請する独自の手当てを創設し、所得制限もなく、医療費・教育費等子どものための経費なら何にでも充てられる使い勝手のよい手当てとなっていますが、一方では特別区民税・国民

健康保険料・保育料等の未納者は該当外とし、納税義務も追求されていません。また、児童の安全対策について「子どもが安全であることは、地域が安全であることである」と位置付け、地域ぐるみで犯罪を防止する取り組みが実施されておりました。

世田谷区では、「認定子ども園」として、都道府県が認定するもので、それに先駆け既存の施設を貸し与え、民間業者が運営する民設民営とした。内容としては、幼稚園と保育園の機能を備え、三歳から就学前までの幼児を対象に、教育及び保育を一体的に提供し、また、地域における子育て支援として、子育て相談や親子の集いの場の提供をされておりました。

視察を通して、本市の重要課題であります少子化問題について、参考になりました。



編集後記

議員定数の削減問題に結論が出ました。

行財政改革推進のため、議会が自ら進んで痛みに耐える姿勢を示したことは、英断として評価していただきたいと思います。

ただ、市域の広い当市では、議員の数が減ることによって、住民の声が行政に届きにくくなるという不安がないではありません。

そうした懸念を払拭するために、も、私たち議員は、従来にも増して市民の方々との密着性を高め、議会が本来有する機能をフルに活用して、皆様方の信託に応えていかなければならないかと決意を新たにしております。

文責 河口國昭

編集委員

横山善道・河口國昭
宮田軍作・田垣隆司
久保田均